

産科婦人科外来でできる母乳哺育への取り組み

—母乳率の上昇をめざして

外来診療部 産科婦人科外来

○ 高嶋 文子 岡林 美樹 三谷 美穂
高橋 綾 山本 奈緒美

I. はじめに

近年、日本では少子高齢化社会を迎え、保健、医療、看護に対する社会的ニーズは増大してきている。産む性である女性の健康を援助する産科婦人科領域においても、看護スタッフにさまざまな相談が寄せられるが、当科では、母乳に関する相談が最も多く、2005 年度相談件数 52 件中 45 件であった。母乳哺育については、WHO およびユニセフが、1989 年に 10 か条の声明を発表し推進している¹⁾。また、日本でも少子化対策として、「健やか親子 21」で出産後 1 ヶ月時の母乳育児の割合の増加をめざしている²⁾。しかし日本の母乳哺育比率は国民衛生の動向 によると、産後 1 ヶ月検診時では 46.2% で、欧米の約 80% に比べて低い。当科でも母親自身母乳哺育を希望しているにもかかわらず、2004 年度母乳率は 31.3% である。そこで、外来スタッフが意識的に母乳を推進し妊娠中に具体的援助を行うことで母乳率の上昇がみられるか、その程度を明らかにすることを目的に調査を行ったので報告する。

用語の定義

母乳哺育：1 ヶ月検診時に母乳栄養のみで子育てをしていること

母乳率：1 ヶ月検診時における母乳哺育の比率

II. 研究方法

1. 研究デザイン

量的研究：産後 1 ヶ月検診時の母乳率の実態調査

2. 対象

当院で出産予定の妊婦・褥婦

3. 期間

①2004 年 4 月 1 日～2005 年 3 月 31 日出生児の母乳率のカルテによる実態調査

②2005 年 8 月 10 日～2006 年 3 月 10 日出生児の母乳率の実態調査

4. データ収集方法

①カルテによる 1 ヶ月検診時の記録から収集

②1 ヶ月検診時の記録及びマタニティクラス時の情報から収集

5. データ分析方法

①と②の比較における分析

①は 2004 年 4 月 1 日～2005 年 3 月 31 日出生児の母乳率のカルテによる実態調査

意識的な働きかけをしていない群の 64 件を対象

②は 2005 年 8 月 10 日～2006 年 3 月 10 日出生児の母乳率の実態調査

意識的に働きかけ I・II をした後の調査で 41 件を対象とする。

働きかけの内容は、WHO およびユニセフが発表した母乳哺育を成功させるための 10 か条の声明文の中から当科外来でできることとして 3 点目の「全ての妊婦に母乳育児の良い点とその方法をよく知らせること」と、日本の少子化対策である 21 世紀初頭における母子保健の国民運動計画の 4 点目「子どものこころの安らかな発達の促進と育児不安の軽減のため、出産後 1 ヶ月時の母乳育児の割合を増加傾向へ」を意識したものである。具体的には、働きかけ I は、妊娠 32 週以降に受講希望者を対象とするマタニティクラス・パパママクラスで母乳哺育の利点と方法について話し、「是非母乳で」という気持ちを育てるために、乳

汁分泌の機序、出産後2時間以内の授乳、出産後6時間目からの頻回の乳頭への吸吸刺激、出産後48時間以内の乳管開通、退院時の授乳量の目安について話をする。働きかけⅡでは、妊娠37週以降の外来指導で、パンフレットを用いて母乳の利点及び乳頭の手入れについて説明した後、乳頭のチェックを行い、乳管開通、SMCの実技指導を行う。

6. 倫理的配慮

当調査は院内データとし外部には漏らさない。産科婦人科外来で行う保健指導に役立て、その評価として用いる。

Ⅲ. 結果

1. 2004年4月1日～2005年3月31日出生児の母乳率のカルテによる実態調査の結果

対象者の概要総分娩件数101件、成熟児分娩64件、低出生体重児分娩37件(表1)、成熟児とは、在胎37週以降、出生体重2500g以上とした。

意識的に働きかけをしなかったときの成熟児の母乳率は、31.3%である。

表1 2004年度1ヶ月検診時の栄養状況
単位:人数(%)

	成熟児	低出生体重児
母乳	20(31.3)	8(21.6)
混合	32(50.0)	15(40.5)
人工乳	11(17.2)	10(27.0)
不明	1(1.5)	4(10.9)
計	64(100)	37(100)

2. 2005年8月10日～2006年3月10日出生児の母乳率の実態調査

この期間に当院外来受診し、分娩に至ったケースは47件で内訳は、成熟児分娩41件、妊娠37週以前に入院し低出生体重児を分娩したケース6件である。調査対象は外来受診して成熟児を分娩した41件とした。働きかけⅠ・Ⅱを行うことで、成熟児の母乳率は、56.1%となった(表2)。また、混合栄養のなかには、1回だけ人工乳を足している者が5名(混合栄養児の33.3%)いた。今回の調査対象41名中働きかけⅠを受けた人数は初産婦16名、経産婦2名で合計18名、全体の43.9%である。働きかけⅠを受けた妊婦の母乳率は66.7%である。

表2 定期的外来受診者の1ヶ月
検診時の栄養状況 単位:人数(%)

	成熟児
母乳	23(56.1)
混合	15(36.6)
人工乳	3(7.3)
計	41(100)

働きかけⅡは外来での妊婦検診時に行っており76.5%が受けている。受けなかった妊婦は帝王切開予定及び切迫早産で37週以前に入院になった妊婦である。働きかけⅡを行うだけでも、母乳率は62.5%となり、全国平均を16.3%上回る。働きかけⅠを受けず、Ⅱのみを受けても、60.0%と今までよりも28.7%上昇している。働きかけⅠ・Ⅱを両方受けた妊婦は16人で調査対象の38.2%であるが、その母乳率は68.6%である。反対に両方受けなかった妊婦の母乳率は28.6%である(図1)。

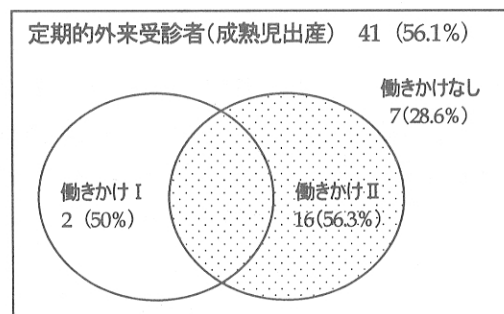


図1 働きかけの違いによる母乳率 単位:人数(母乳率)

表3 意欲の違いによる母乳率 単位:人数(%)

	是非母乳で	できれば母乳で	母乳に否定的
全体に占める人数	17/41 (41.5)	21/41 (51.2)	3/41 (7.3)
各々の母乳率	15/17 (88.2)	7/21 (33.3)	0
働きかけⅠうけて	12/18 (66.7)	4/18 (22.2)	2/18 (11.1)
働きかけⅠなし	6/23 (26.1)	16/23 (69.6)	1/23 (4.3)

母乳への意欲の違いによっても母乳率が違うか検討し、表3の結果を得た。調査対象41名の92.7%は母乳哺育を望んでいる。「是非母乳で育てたい」という妊婦の方が「できれば母乳で」という妊婦よりも54.9%も母乳率が高い。また働きかけⅠを受けて、「是非」と「できれば」を比較すると「是非」の方が44.5%も高い。

IV. 考察

今回、意識的な働きかけを行った結果以下のことが考察できた。

1. マタニティクラス・パパママクラスの受講体制と内容の再検討

働きかけⅠを通し「是非母乳で」という意欲をもたせることで、母乳率の上昇がみられること、意欲のある妊婦の母乳率が高いことから、寺前らの報告³⁾と同様、妊娠中から母乳で育てたいと動機づけられ、母乳に対する意欲の強い母親のほうが母乳栄養の継続が容易であるといえる。マタニティクラス・パパママクラス受講の89%が初産婦であることから、今後は、経産婦の受講体制の見直しや働きかけも課題のひとつである。また、帝王切開予定妊婦への働きかけができていないので、これらの妊婦対象のクラス開催や、パンフレットの内容検討、作成も必要であると考えている。

2. 分娩前の乳房ケアを意識的に行うことの重要性

妊娠37週時に働きかけⅡを行うだけでも母乳率は全国レベルに達した。分娩前からの乳房ケアは、児が飲みやすい乳頭を形成するだけでなく、乳汁分泌刺激ホルモンの分泌も促し、陣痛発来効果もある。今後、パンフレットを用いた指導と、川村の研究⁴⁾と同様に妊娠中の乳頭チェック、乳頭の状態による個別指導、乳管開通の確認、分娩後の急激な乳房緊満への対処方法など予測されるトラブルへの指導を充実させていきたい。

3. 母乳外来設置の必要性

1) 退院後のフォロー体制の必要性

成熟児の混合栄養群の中に1回だけミルクを足しているケースが33%あった。これらのケースのほとんどは必要のない補充であった。根津は「8割以上のケースに対し、退院後のフォローが充分なされなければ、その内の多くは混合栄養や人工栄養に移行してしまう⁵⁾」と述べている。また、高橋らは「母乳分泌量の変化に対処できたか否かによって、母乳栄養の割合が変化した⁶⁾」としている。伊藤らによると「退院後1週間目に児体重の測定と授乳指導を行ったところ、母乳率が48%から68%に上昇した⁷⁾」という結果を得ている。ちょっとした不安や迷いでミルクを足してしまうという母親への援助の一環として、母乳保育の相談窓口があることを伝え、退院後1週間前後に検診を受けられる助産婦による母乳哺育外来が役立つのではないかと考えた。今回の調査で1回だけミルクを足している者がこの検診によって母乳のみになると、56.1%から68.3%に母乳率が上昇するのである。

2) 早産・低出生体重児への対応の必要性

当院は、他院からの母体搬送も多く、早産や低出生体重児分娩の割合が36%を占める。この場合、母親は先に退院し、自宅での乳房管理を余儀なくされる。児の面会時に立ち寄れる外来に相談窓口があれば、母乳率はもっと上がるのではないかと考えられる。

V. まとめ

「是非母乳で」との思いを持って、マタニティクラス・パパママクラス、妊娠37週時の外来指導を強化した結果、定期的外来受診者に関しては56.1%と全国平均を10%も上回る結果となった。今後、退院後1週間後の検診によって、他院より搬送入院後出産した者、低出生体重児を出産した者、帝王切開を受けるために早めに入院となった者をフォローしていく母乳哺育外来の設置により、母乳率の上昇が期待できる。

VI. 終わりに

今回の取り組みにより、できれば行うという程度だった働きかけを、積極的に「是非母乳で」とスタッフが意識的に働きかけていくことによって妊婦の意識も高まり、母乳率が上昇した。母乳哺育には、子供の情緒安定、疾病予防、経済的効果、広く捉えれば犯罪予防効果までであると言われている。母乳哺育を通して出産、子育てに前向きに取り組む、子育てを生き生きと楽しむことができると、子供をもっと産みたいという女性を増やし、社会的基盤をも立て直す効果があり、このことは、まさに今世紀日本の社会に要求されていることである。今後もマタニティクラス・パパママクラス、外来での指導の充実、母乳哺育外来の設置等を検討して、母乳率の上昇を目指していきたい。

引用文献

- 1) ユニセフ／WHO：母乳育児支援ガイド
- 2) 21 世紀初頭における母子保健の国民運動計画：「健やか親子 21」の推進（2006－2010）について
- 3) 寺前光子：当院における生後 3－4 ヶ月児の母乳哺育状況と影響する因子に関する検討, 日本看護学会論文集（母性看護）, 27th, 139-142, 1996
- 4) 川村あや子：産褥 1 ヶ月後の母乳栄養継続とその因子に関する調査, 日本看護学会論文集（母性看護）, 27th, 133-135, 1996
- 5) 根津八紘：乳房管理学（第Ⅱ版）, 諏訪メディカルサービス, 33-34, 1996
- 6) 高橋江利子：『楽しい母乳育児』を目指して－母親の母乳育児に対する意識調査より－, 日本看護学会論文集（母性看護）, 33rd, 24-25, 2002
- 7) 伊藤洋子他：母乳育児率向上への取り組みから得られた向上のためのポイント, 助産雑誌, 60(10), 914-917, 2006